

令和2年7月14日  
総合政策局公共事業企画調整課  
大臣官房公共事業調査室

## 新技術導入の現場試行に取り組んでいただける市町村を募集！

～地方自治体における新技術導入のためのマッチング支援～

国土交通省では、地方自治体における効率的かつ効果的なインフラメンテナンスの実現のため、新技術導入に向けた課題を探ることを目的に、新技術の現場試行に取り組んでいただける市町村等の募集を開始します。

国民の安全・安心の確保や社会経済活動の基盤となるインフラを適切に維持管理するための手段の一つとして、新技術を活用し、インフラの維持管理の効率化を図っていくことが重要です。

このため、国土交通省では、地方自治体における維持管理への新技術導入に向け、平成31年に「インフラメンテナンス新技術・体制等導入推進委員会」※を設置し、地方自治体における新技術導入の仕組みの検討を進めているところです。

※検討状況は右記HP参照 ([http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/03activity/03\\_01\\_04.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/03activity/03_01_04.html))

昨年度は、モデルケースとして、2テーマについて静岡県と徳島県で新技術導入に関するマッチングや現場試行等を行い、課題を整理しました。

今年度は、昨年度の取り組みを踏まえて、主として市町村をモデルケースとし、マッチングや現場試行を行います。本取組を通して、地方自治体において新技術を導入する際の課題や留意点等の整理を行います。

つきましては、本日より、現場試行に取り組んでいただける、新技術の導入意向のある市町村等の募集を開始します。なお、現場試行に際しては、国土交通省においては、ノウハウの提供や運営等の支援を行います。

### 1. 地方自治体等の応募資格

SIPインフラで開発された技術（以下SIP技術という。（募集要項参照））等の新技術を活用して現場試行を行い、インフラ維持管理に関する課題の解決を目指す市町村（施設管理者）あるいはそれらで構成される団体。

※SIP技術を想定している場合や複数市町村等による応募は優位に評価します。

なお、複数市町村等による応募の場合は、都道府県が含まれても構いません。

### 2. 募集期間

令和2年7月14日(火)～令和2年8月11日(火) ※17時必着

※募集要領、募集様式など詳細については、以下のURLをご確認ください。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15\\_hh\\_000237.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000237.html))

#### <問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課 インフラ情報・環境企画室 吉永、東山  
代表：03-5253-8111 (24514, 24554) 直通：03-5253-8271 FAX：03-5253-1551

国土交通省 大臣官房公共事業調査室 吉開  
代表：03-5253-8111 (24296) 直通：03-5253-8258 FAX：03-5253-1560